

議 第 1 5 号 議 案

米兵による性犯罪根絶のための米軍基地縮小・撤去を求める意見書の提出について

米兵による性犯罪根絶のための米軍基地縮小・撤去を求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和6年9月27日提出

富士見市議会議長 田 中 栄 志 様

提出者 富士見市議会議員 木 村 邦 憲

賛成者 同

提 案 理 由

米兵による性犯罪根絶のための米軍基地縮小・撤去を求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき政府に対して提出するため、この案を提出します。

米兵による性犯罪根絶のための米軍基地縮小・撤去を求める意見書

米軍嘉手納基地所属の空軍兵長が2023年12月に沖縄本島で16歳に満たない少女を車で誘拐して自宅に連れ去り、同意なく性的暴行を加えたとして、2024年3月に那覇地検が同兵長を起訴した。米軍基地があるが故の犯罪であり、少女の尊厳を深く傷つけた行為には、全国で大きな怒りが沸き起こっている。

看過できないのは、この事実を日米両政府が約6か月にわたって伏せていたことである。政治的な意図から事件を隠していたとすれば重大である。

米軍基地の集中する沖縄では、米兵による性犯罪事件が多発し、繰り返されている。1995年9月に米海兵隊員ら3人による女子小学生への暴行事件、2008年2月には米海兵隊員による女子中学生への暴行事件、2016年4月には元海兵隊員の軍属による20歳の女性への暴行・殺人事件などが発生している。

さらに2024年5月26日、沖縄に駐留する米海兵隊員が沖縄県内で女性に性的暴行をしようとし、けがを負わせるという事件が発生した。沖縄では、2024年の1月から5月までに発生した同様の事件が3件に上ると報じられている。

1989年から2024年5月末までの米軍関係者の刑法犯罪は4,719件、年間に換算すると130件以上、27都道府県に広がっている。その半数近い48%を占めるのが沖縄である。このように今まで米軍基地の存在によって数多くの国民が家族、財産、人生を奪われてきた。

今回の事件について「琉球新報」は2024年6月26日付の社説で、(日米両政府が)「県民の人権を踏みにじる事件を抑止できない限り、全ての米軍は沖縄から去らなければならない」と論じている。

よって、富士見市議会は、政府に対し、米兵による性犯罪を根絶して国民の命と財産を守るため、沖縄をはじめ日本全国の米軍基地の縮小・撤去を米国政府に申し入れるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

埼玉県富士見市議会

内閣総理大臣

様

外務大臣

様